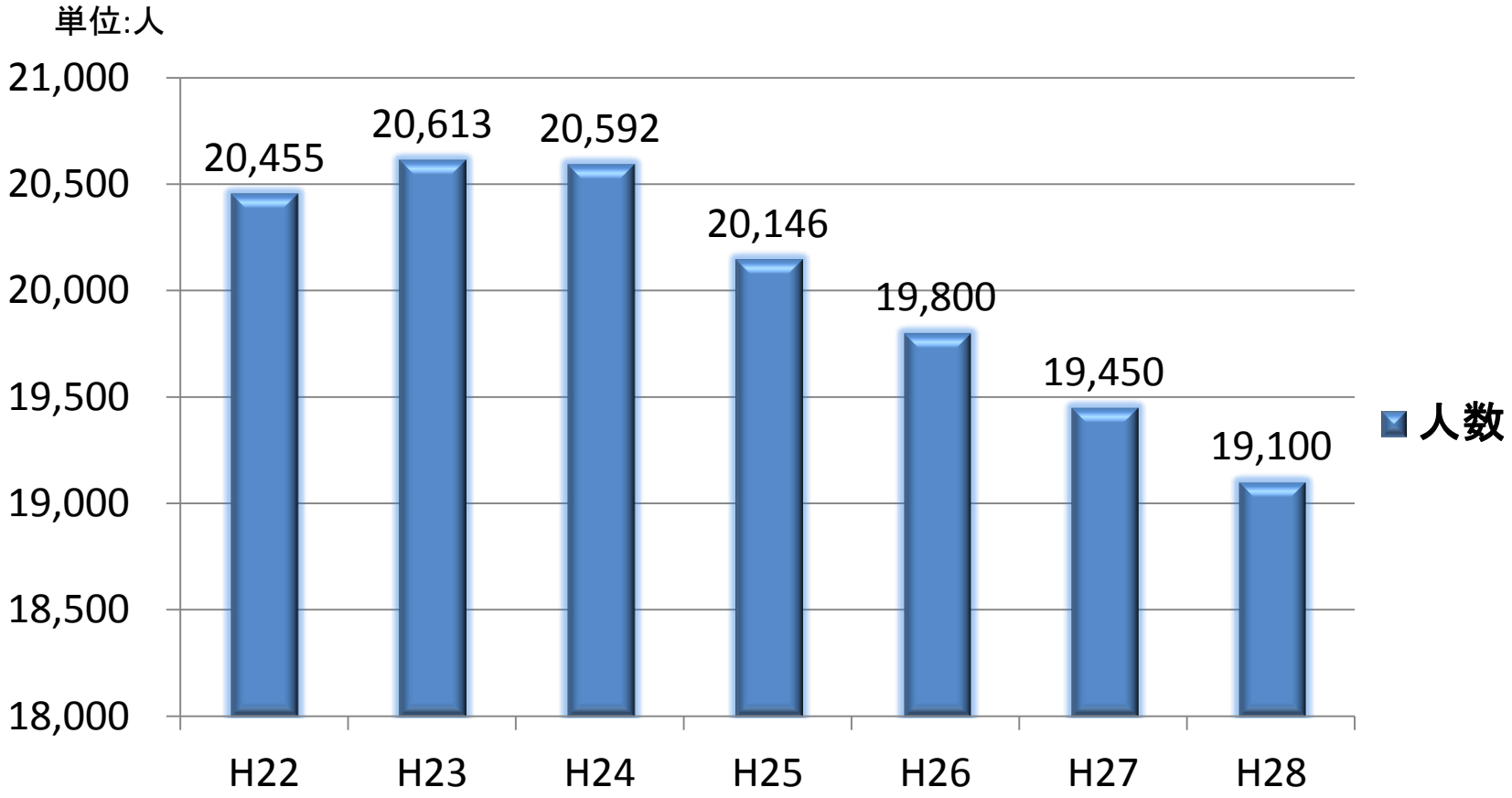
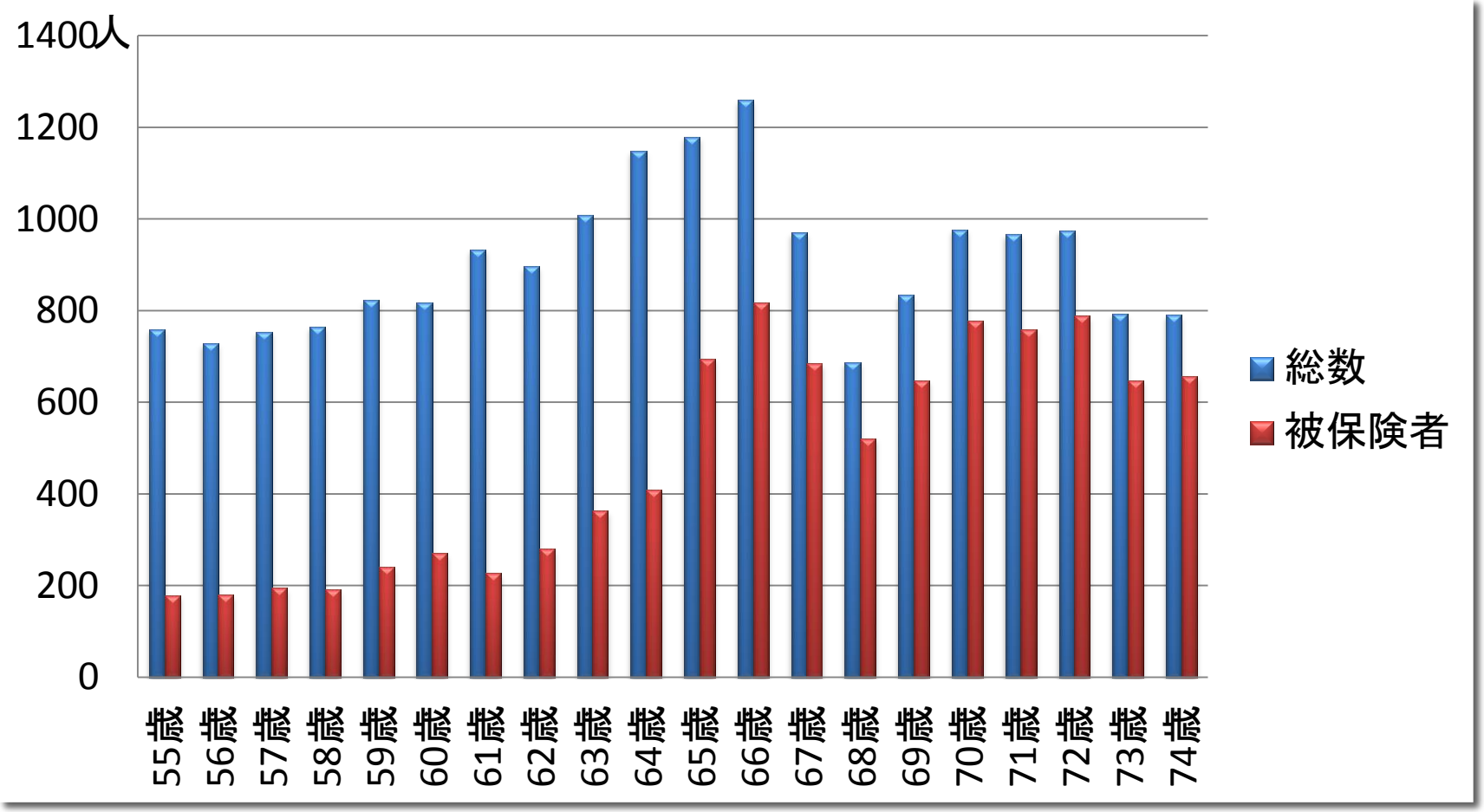
被保険者数の推移



景気回復による社保加入者、後期高齢者医療移行者が増加した

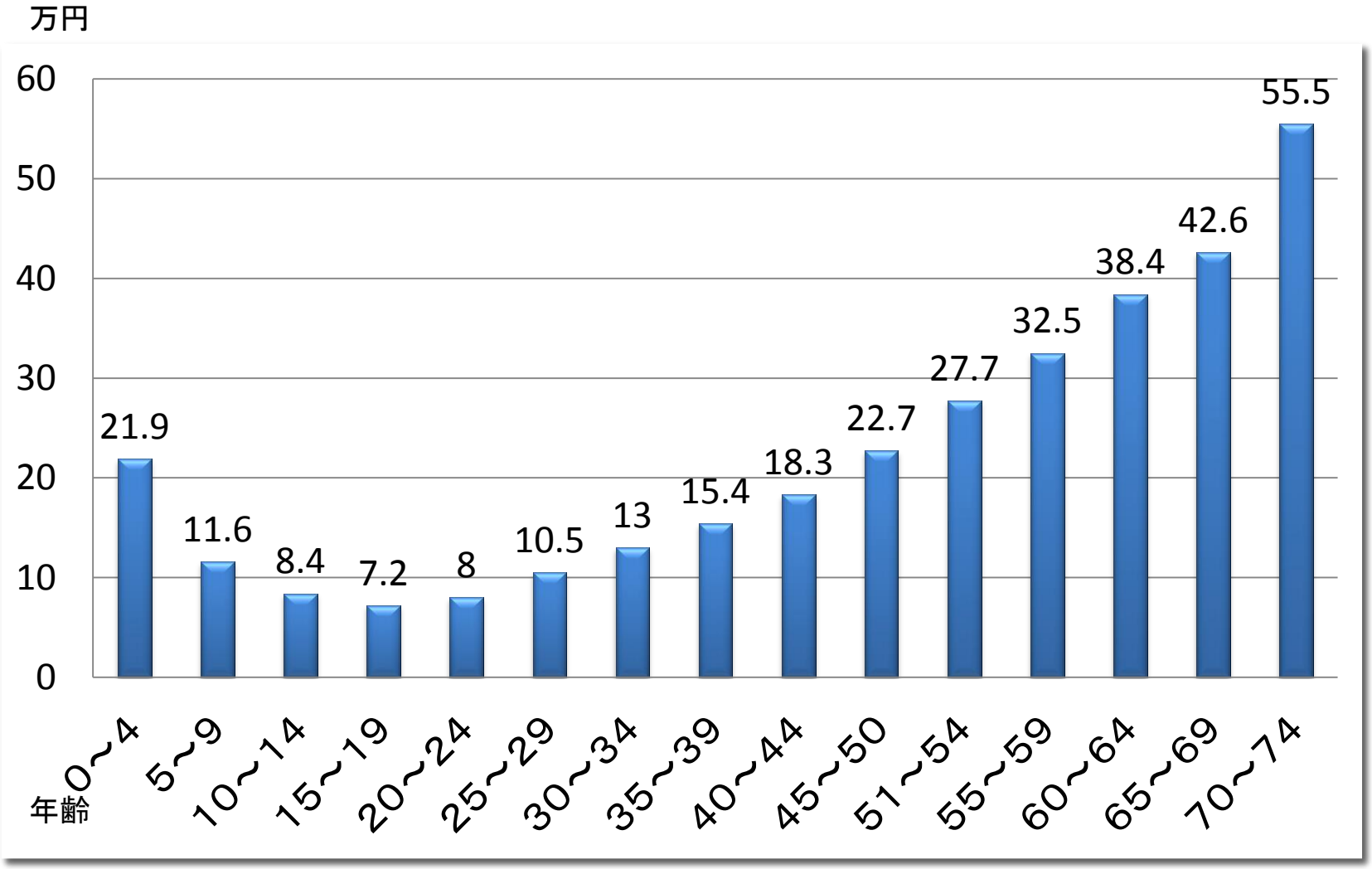
志木市国民健康保険年齢別被保険者の数

平成26年3月31日現在



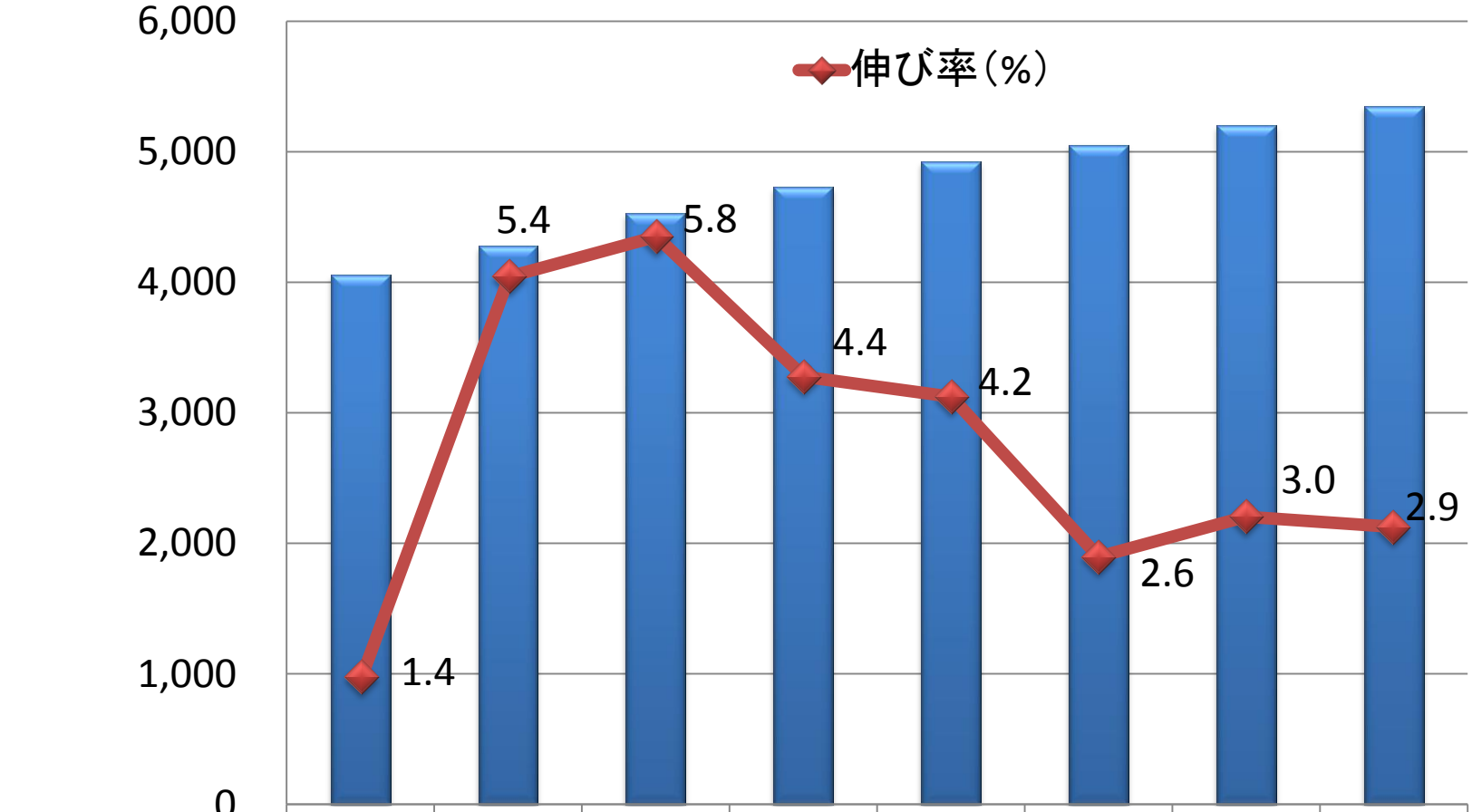
後期高齢者医療に移行する人数は増加傾向にあり、前期高齢者となる人数は、横ばいから減少する

国保年齢階級別医療費の額



平成24年度「医療給付実態調査報告」（厚生労働省保険局）より作成

保険給付費の推移



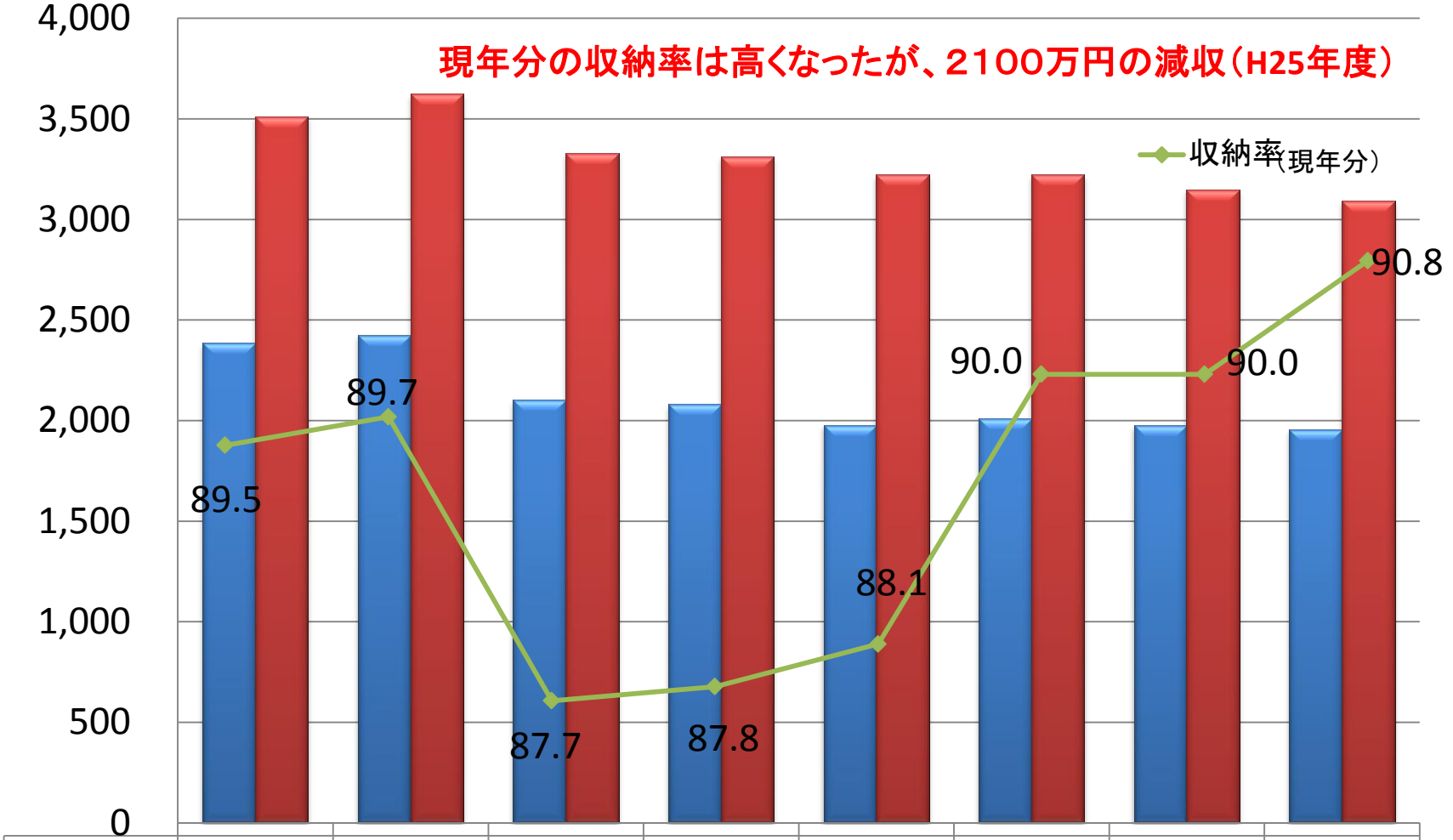
単位：百万円

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
保険給付費	4,058	4,279	4,528	4,728	4,925	5,050	5,200	5,350

２６年度以降の伸びは鈍化する

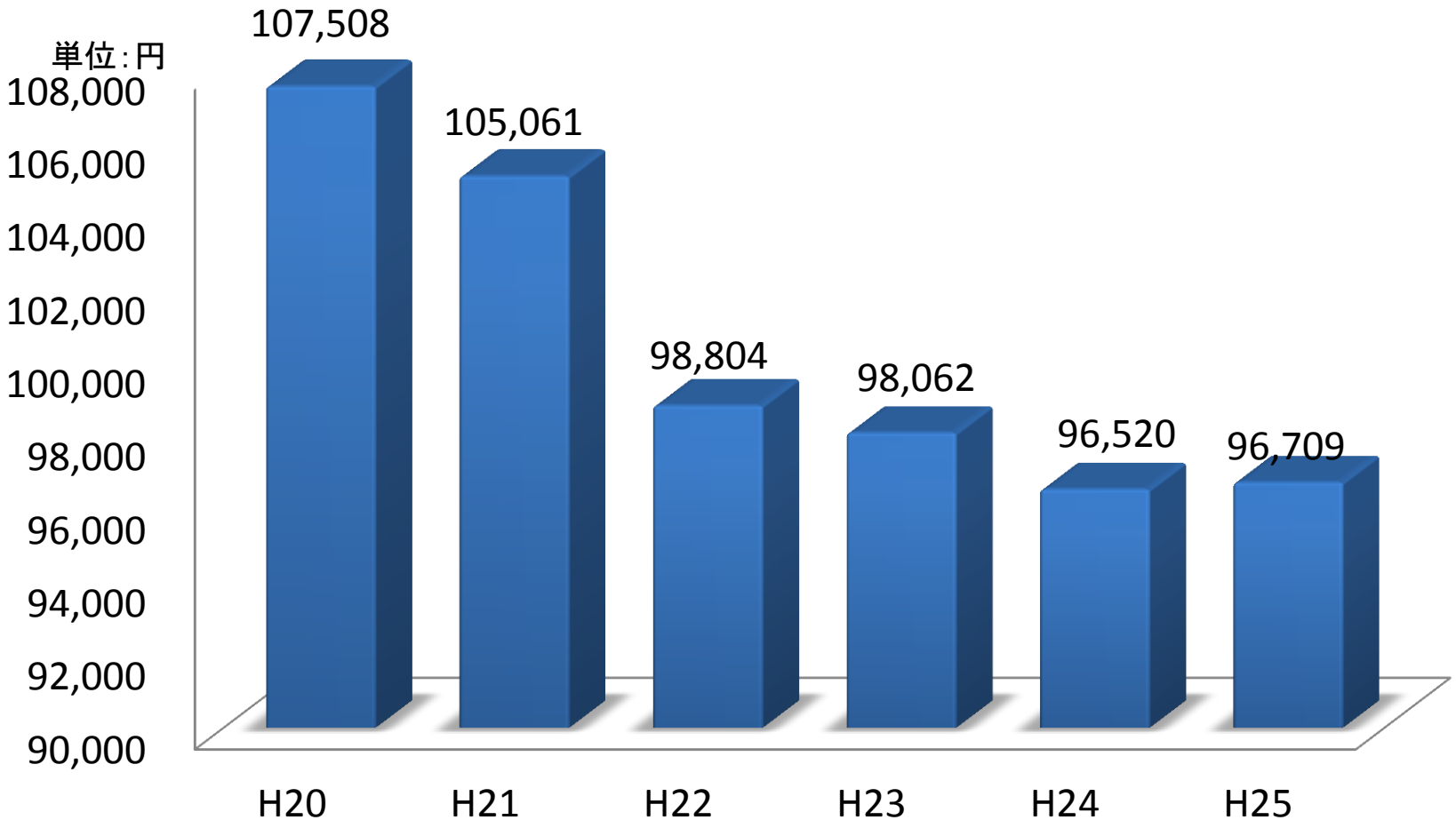
国保税収入の推移

単位：百万円

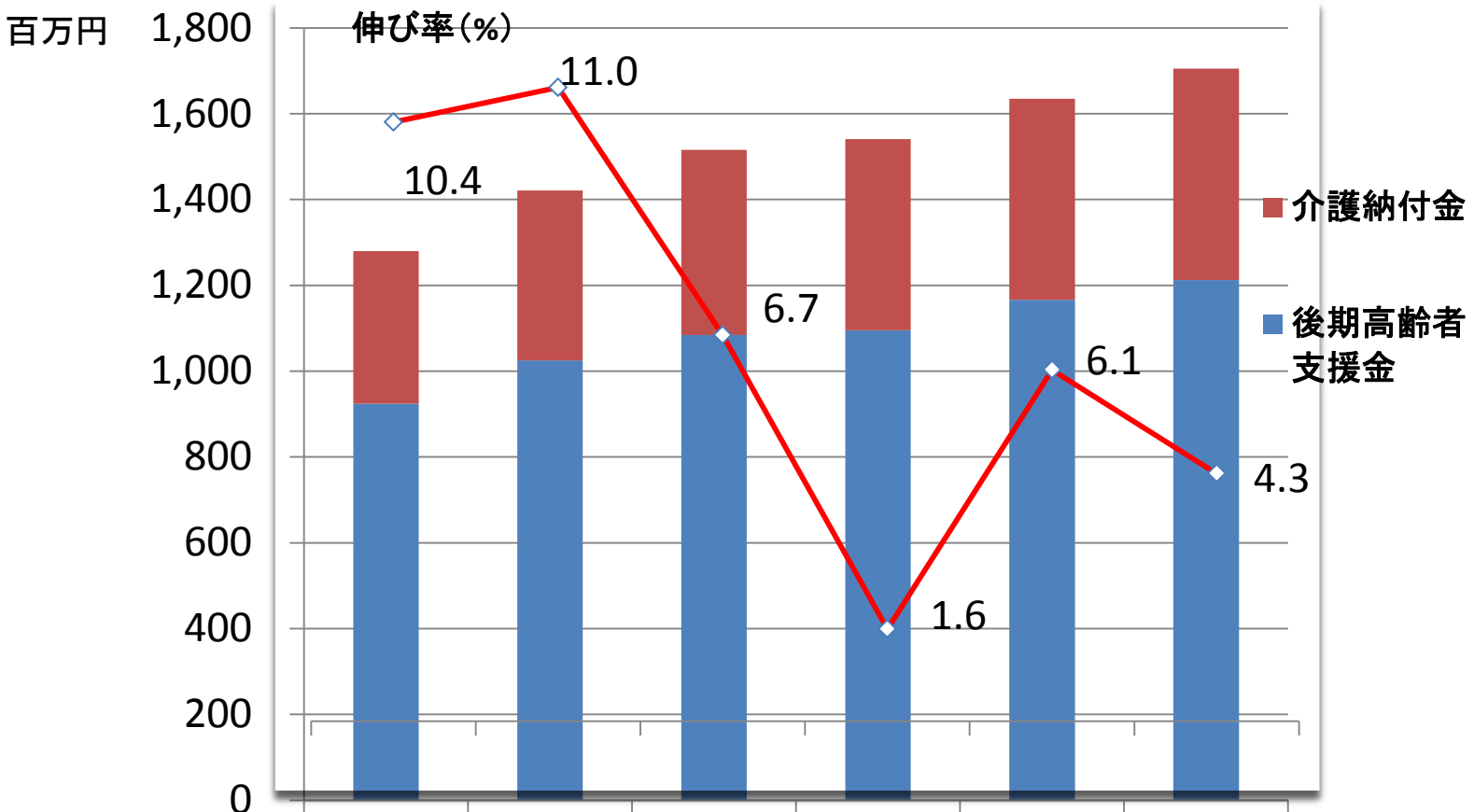


	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
収入額	2,385	2,425	2,101	2,080	1,977	2,010	1,974	1,953
調定額	3,512	3,623	3,328	3,312	3,222	3,222	3,148	3,090

保険税一人当たり調定額の推移

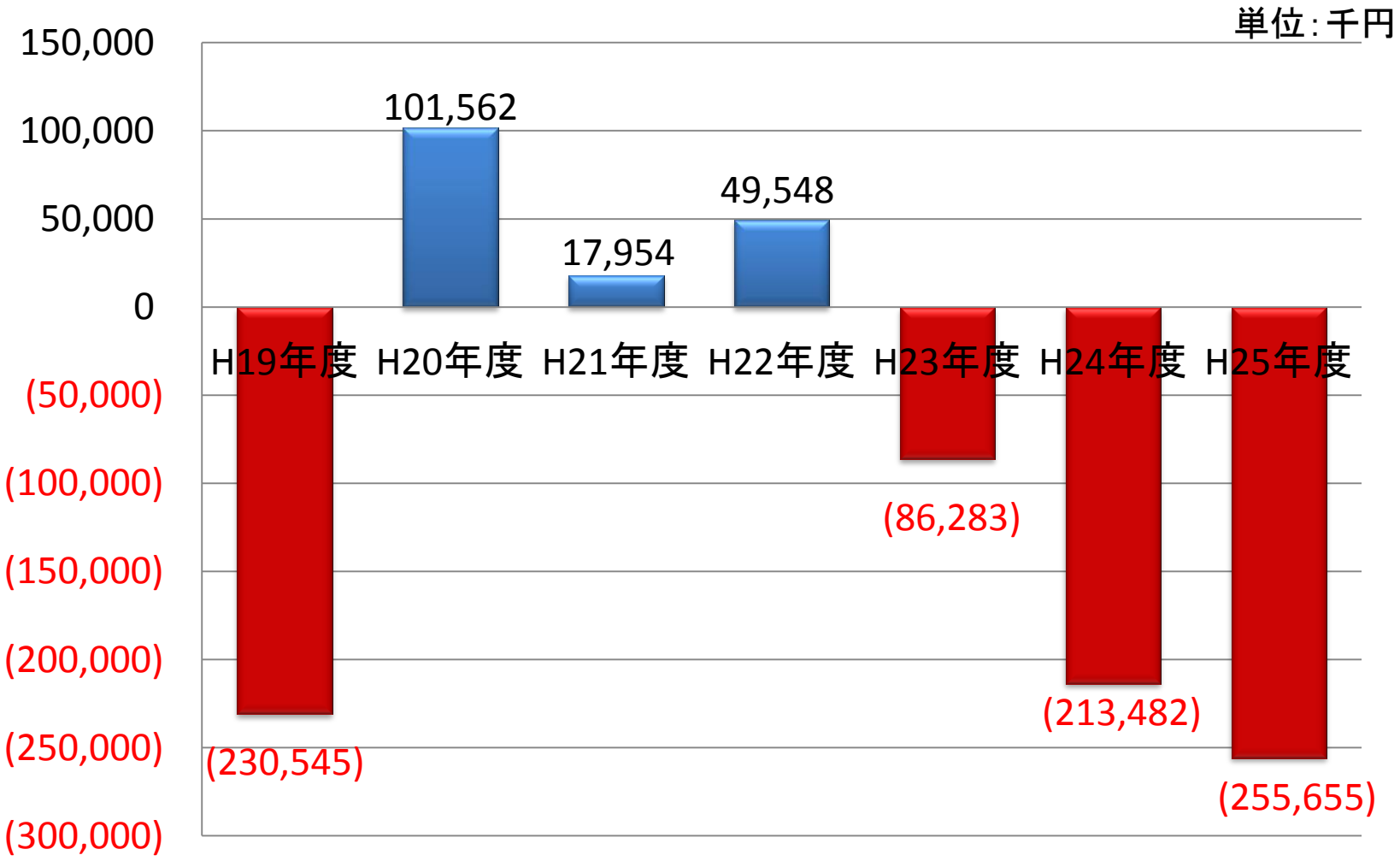


後期高齢者支援金及び介護納付金



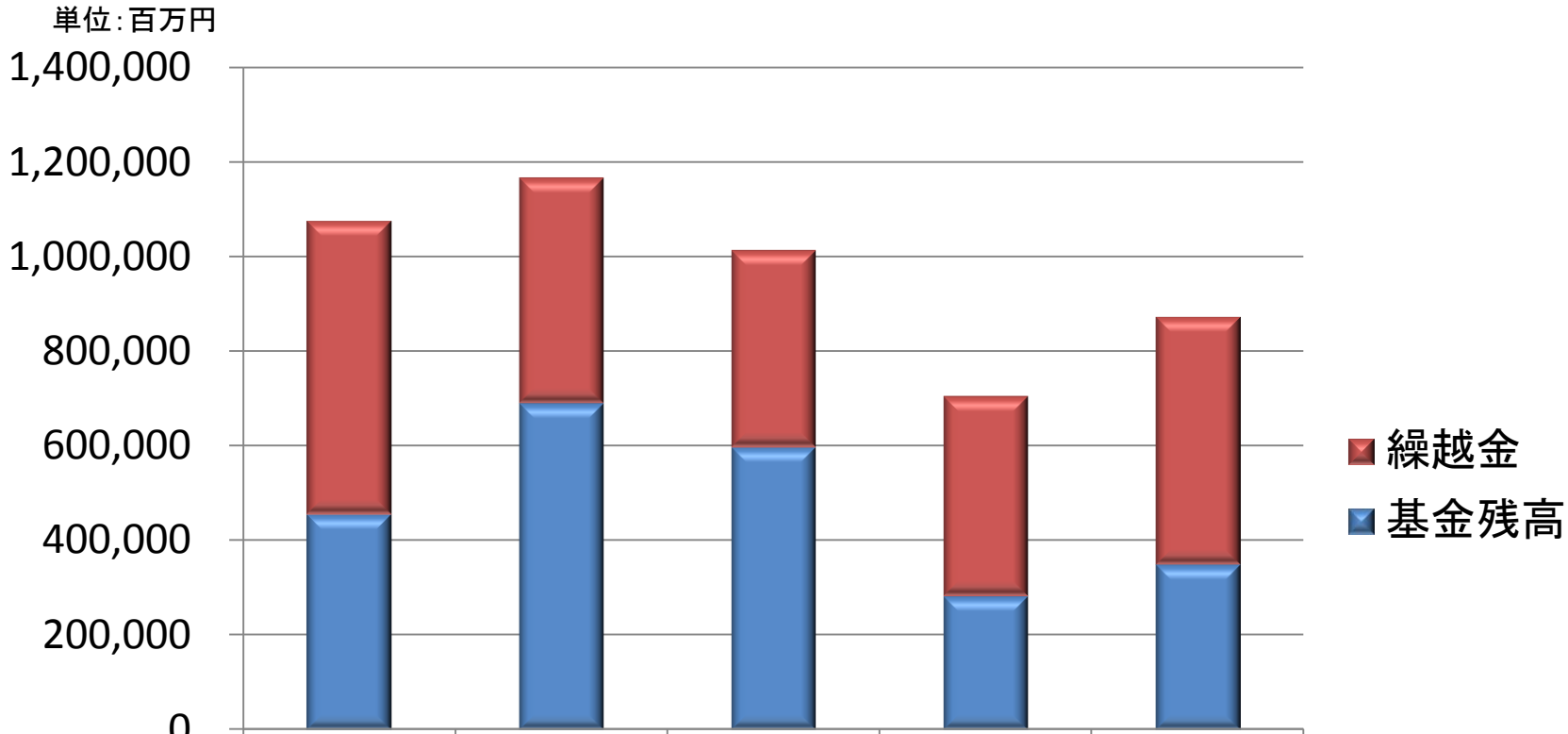
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
介護納付金	356	396	432	446	469	493
後期高齢者支援金	924	1,025	1,084	1,095	1,166	1,212

単年度の実質収支額



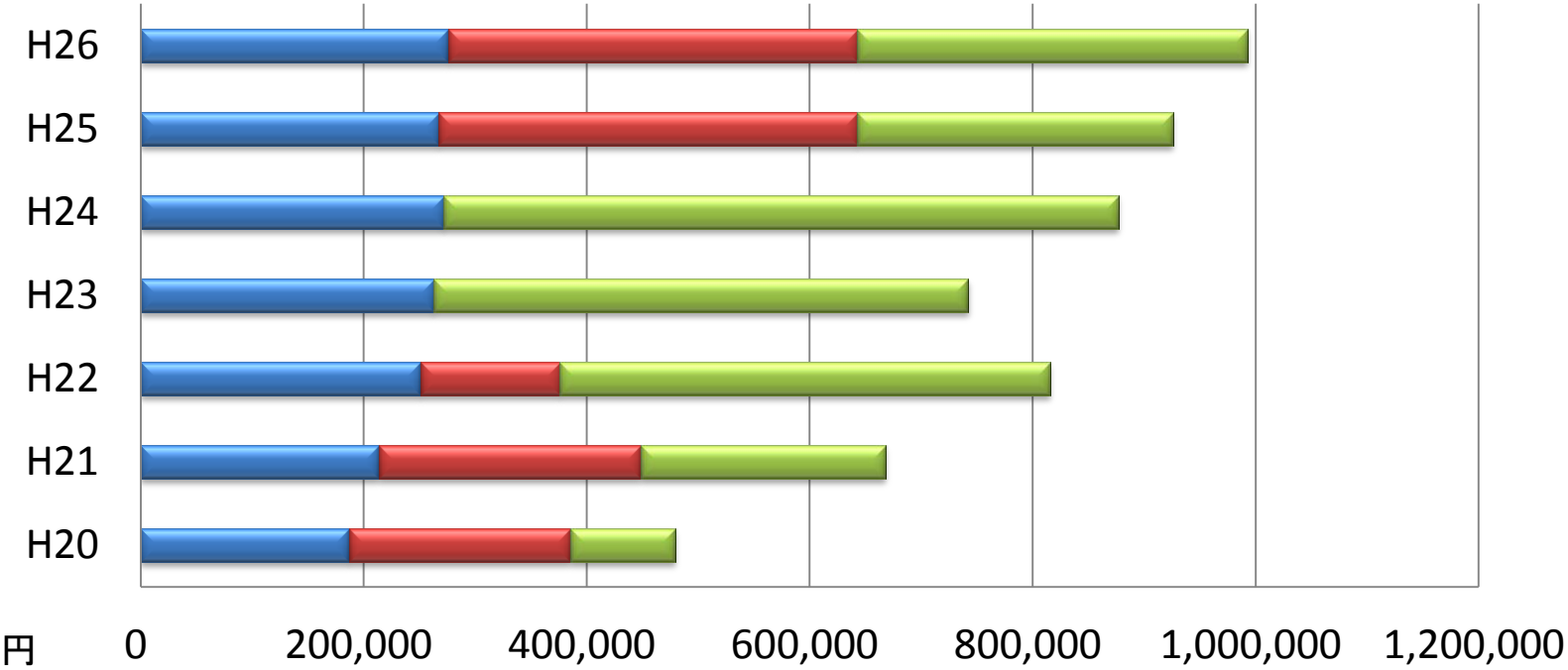
実質収支額＝形式収支額－(法定外繰入金＋基金繰入金＋前年度繰越金)＋基金積立金

保険給付費支払基金年度末残高と繰越金



	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3
繰越金	620,837	477,282	416,289	422,678	523,884
基金残高	455,512	690,494	597,821	283,132	349,676

国保特別会計　繰入金の推移



単位：千円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
法定内繰入	186,759	213,589	251,046	262,659	271,967	267,210	275,790
法定外繰入	198,282	234,676	124,440	0	0	375,707	367,260
基金繰入	93,872	219,627	439,569	479,424	604,774	283,130	349,675
総　額	478,913	667,892	815,055	742,083	876,741	926,130	992,725

＊法定内繰入金…保険基盤安定繰入金（保険税軽減分・保険者支援分）、事務費等繰入金、出産育児一時金、財政安定化支援事業繰入金

一人あたりのその他(法定外)繰入金の状況（県内40市）

	平成25年度決算額	平成26年度予算額
志木市	18,289円	17,800円
朝霞市	30,060円	16,462円
和光市	13,355円	24,387円
新座市	18,474円	22,803円
市平均	14,082円	18,000円

朝霞地区4市の保険税率

区分		所得割	資産割	均等割	平等割	限度額
志木市	医療費分	7．00%	34．00%	9,500円	19,500円	47万円
	後期分	1．10%	―	10,000円	―	12万円
	介護分	1．36%	―	11,000円	―	10万円
朝霞市	医療費分	7．70%	33．00%	12,000円	14,000円	51万円
	後期分	2．00%	―	9,000円	―	14万円
	介護分	1．70%	―	9,000円	―	12万円
和光市	医療費分	6．30%	12．00%	15,600円	18,000円	51万円
	後期分	1．80%	―	7,200円	―	14万円
	介護分	1．00%	―	7,200円	―	12万円
新座市	医療費分	7．39%	35．00%	3,000円	13,000円	49万円
	後期分	1．36%	―	11,000円	―	12万円
	介護分	1．36%	―	11,000円	―	12万円

【国の賦課限度額】 医療費分　51万円、後期分　16万円、介護分　14万円　　計　81万円

【直近の改定状況】 **志木市（平成18年4月）**、朝霞市（平成26年4月）、和光市（平成24年4月）、新座市（平成26年4月）

平成26年度国保特別会計予算　歳入

単位：千円

款	科目	H25年度	H26年度	前年度比	増減割合
1	国民健康保険税	1,951,871	1,930,914	△20,957	△1.1%
2	使用料及び手数料	20	20	0	0%
3	国庫支出金	1,368,596	1,451,242	82,646	6.0%
4	療養給付費等交付金	301,133	259,687	△41,446	△13.82%
5	前期高齢者交付金	2,007,499	2,143,016	135,517	6.8%
6	県支出金	437,391	363,734	△73,657	△16.8%
7	共同事業交付金	782,792	967,107	184,315	23.5%
8	財産収入	2	2	0	0%
9	法定内繰入金	266,284	275,790	9,506	3.6%
	法定外繰入金	375,708	367,210	△8,498	△2.3%
	基金繰入金	283,130	349,675	66,545	23.5%
10	繰越金	20,010	20,010	0	0%
11	諸収入	15,100	15,100	0	0%
計	合計	7,810,920	8,145,633	334,713	4.3%

平成26年度　国保特別会計　歳出見込み

単位：千円

款	科目	H25年度	H26年度	前年度比	増減割合
1	総務費	65,845	64,388	0	0%
2	保険給付費	5,040,573	5,341,749	301,176	6.0%
3	後期高齢者支援金等	1,087,343	1,093,640	6,297	0.6%
4	前期高齢者納付金等	709	806	97	13.7%
5	老人保健拠出金	150	140	10	△6.7%
6	介護納付金	433,756	446,208	12,452	2.9%
7	共同事業拠出金	969,290	994,210	24,920	2.6%
8	保健事業費	154,725	142,470	△12,255	△7.9%
9	基金積立金	5	5	0	0%
10	公債費	400	400	0	0%
11	諸支出金	9,581	10,160	579	6.0%
12	予備費	50,000	50,000	0	0%
計	合計	7,810,920	8,145,633	334,713	4.3%

保険給付費支払基金　残高（26年度当初予算後）　0円

◆保険税率改定の状況

施行日		所得割	資産割	均等割	平等割	限度額
平成20年4月1日	医療費分	7．00%	据置	9,500円	据置	47万円
	後期分	1．10%	―	10，000円	―	12万円
	諮問日	H19.11.22	答申日	H20.1.11		
平成18年4月1日	医療費分	8．10%	据置	19,500円	19,500円	据置
	介護分	1．36%	―	11,000円	―	8万円
	諮問日	H17.11.17	答申日	H17.12.12	―	
平成14年4月1日	医療費分	7．90%	据置	13,500円	14,500円	53万円
	介護分	0．95%	―	10,800円	―	7万円
	諮問日	H13.11.21	答申日	H14.1.9	―	
平成12年4月1日	介護分					
	諮問日		答申日			
平成7年4月1日	医療費分	6．80%	据置	9,000円	10,000円	
	諮問日	H6.11.9	答申日			
昭和62年4月1日	医療費分	5．00%	34．00%	5,300円	6,600円	
	諮問日	S62.2.4	答申日			

◆賦課限度額のみ見直した場合

	医療費分	支援分	介護分	合計
国	51万円	14万円	12万円	77万円
志木市	47万円	12万円	10万円	69万円

◎現在の国の限度額に
改正した場合

	医療費分	支援分	介護分	合計
志木市	51万円	14万円	12万円	77万円

影響額　約2，800万円の増収

◎賦課限度額を超える世帯数

					上限額にあたる所得
医療費分	524世帯	→	451世帯	△73世帯	約720万円
支援分	251世帯	→	182世帯	△69世帯	約1200万円
介護分	213世帯	→	147世帯	△66世帯	約830万円

4 • 国保制度改革の動き

1. 保険税軽減措置の拡大

平成26･27年度実施予定

① 2割軽減の拡大→所得基準額の引上

【現行】 ･基準額／33万円+**35万円**×被保険者数（給与収入 **約223万円**、3人世帯）
集合契約

【改正後】 ･基準額／33万円+**45万円**×被保険者数（給与収入 **約266万円**、3人世帯）

② 5割軽減の拡大→単身世帯も対象+所得基準額の引上

【現行】 ･基準額／33万円+24．5万円×（被保険者数**－世帯主**）（給与収入 **約147万円**、3人世帯）

【改正後】 ･基準額／33万円＋24．5万円×被保険者数（給与収入 **約178万円**、3人世帯）

③ 保険者支援制度の拡充→2割軽減も財政支援の対象＋算定基準の見直し

【現行】 ･軽減対象者1人当たりの支援額＝
平均保険税**収納額**の**12%**（7割軽減）、**6%**（5割軽減）

【改正後】 ･軽減対象者1人当たりの支援額＝
平均保険税**算定額**の**15%**（7割軽減）、**14%**（5割軽減）、**13%（2割軽減）**

＊収納額＝算定額－法定軽減額－未収額

2. 賦課限度額の引上げ

平成26年度実施予定

国保税の賦課限度額の引き上げ

	医療分	支援分	介護分	合計
20年度	47万円	12万円	9万円	68万円
21年度	据　置	据　置	10万円	69万円
22年度	50万円	13万円	据　置	73万円
23年度	51万円	14万円	12万円	77万円
24年度	据　置			
25年度	据　置			

3 ・歳出抑制策

1．保健事業の見直し

① 国保人間ドックの自己負担額の見直し

【現状】

・契約／志木市、朝霞市、新座市と朝霞地区医師会との集合契約

・検査料、助成額（円）

	検査料	助成額	自己負担額
朝霞地区	39,050	34,050	5,000
市平均	36,646	23,970	12,018

＊和光市ほか7市では、助成事業を実施していない

＊対象年齢／志木市、新座市は制限なし。朝霞市は、35歳以上。平均は32．8歳

・人間ドック受診者の推移（志木市）

	H22	H23	H24
人数（人）	1,384	1,497	1,553
決算額（千円）	45,796	49,590	51,814

★ 加入者1人当たりの保健事業費

【平成24年度決算額】

志木市／3，372円（県内1位）　40市平均／780円

① 自己負担額を5，000円→1万円に引き上げ

削減額　△　750万円

1，500人×@5，000円＝7，500，000円

② 対象年齢を35歳以上とする

削減額　△　100万円

30人×@34，000円＝1，000，000円

③ 合計（①＋②）

削減額　△　850万円

★ 加入者1人当たりの保健事業費

【平成26年度見込み額】　志木市／2，964円

課題　朝霞市、新座市との調整が必要

3 • 歳出抑制策

2. 医療費の適正化

① 重複頻回受診者・ハイリスク者への介入強化

【現状】

・

② ジェネリック薬品の使用促進

【現状】

・医療給付費の推移（志木市）　　単位：百万円

	H22	H23	H24
医療給付費	5,106	5,387	5,578
うち調剤費用額	1,064	1,168	1,174

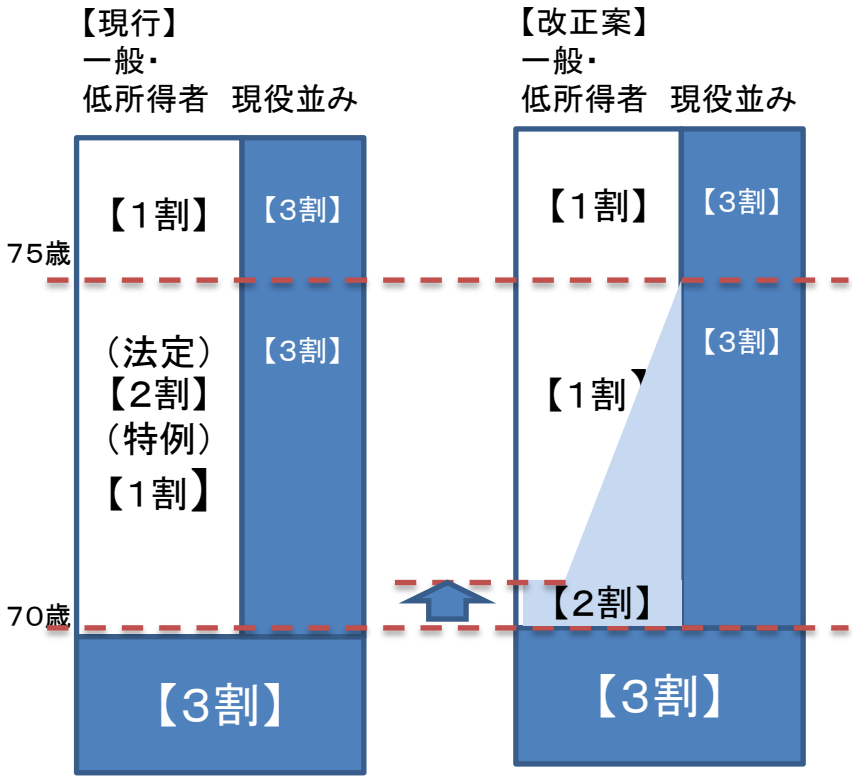
＊H25.4.5 「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」（厚生労働省）

目標 → 平成30年3月までに 数量シェアを60％以上

・国保制度改革の動き

3. 70～74歳の一部負担金特例措置の見直し

平成26年度実施予定



70歳に到達する者から段階的に2割負担（1年目～5年目）

＊現役並み所得者
課税所得145万円以上の70歳以上の被保険者がいる世帯

4. 高額療養費の見直し

平成27年1月実施予定

＜70歳未満＞

【現行】

所得区分	限度額（月額）
上位所得者 年収770万円以上	150，000円 ＋1% 多数該当 83，400円
一般所得者 ～770万円	80，100円＋1% 多数該当 44，400円
低所得者 （非課税）	35，400円 多数該当 24，600円

【改正案】

所得区分	限度額（月額）
～1,160万円	252，600円 ＋1% ＜140,100＞
1,160～770万円	167，400円 ＋1% ＜93,000＞
770～370万円	80，100円＋1% ＜44，400＞
370万円～	57，600円 ＜44,400＞
低所得者 （非課税）	35，400円 ＜24，600＞

能力に応じた負担となるよう所得区分を細分化

・国保制度改革の動き

4. 高額療養費の見直し

＜70～74歳＞

【現行】

（3割・2割負担の者）

所得区分	限度額（月額）	
	外来（個人ごと）	
現役並み所得者 370万円超	44，400円	80，100円 ＋1% 多数該当 44，400円
一般所得者 370万円以下	12，000円 ＊政令本則上は 24，600円	44，400円 ＊政令本則上は 62，100円
低Ⅱ	8，000円	24，600円
低Ⅰ		15，000円

平成27年1月実施予定

【改正案】

（3割・2割負担の者）

所得区分	限度額（月額）	
	外来（個人ごと）	
現役並み所得者 370万円超	44，400円	80，100円 ＋1% 多数該当 44，400円
一般所得者 370万円以下	12，000円	44，400円
低Ⅱ	8，000円	24，600円
低Ⅰ		15，000円

＊1割負担の者は据置

• 国保制度改革の動き

5. 厚生労働省・医療保険部会での検討スケジュール（法制上の措置関連）

	高額療養の見直し等	・低所得者の保険税軽減措置 ・賦課限度額の引き上げ	診療報酬改定基本方針	・後期高齢者支援金の全面総報酬割 ・国保の財政支援の拡充 ・国保の保険者、運営等のあり方
25年 9月 12月	議論 ↓ ↓ とりまとめ	議論 ↓ とりまとめ	議論 ↓ とりまとめ	
26年 4月 12月				議論 ↓ とりまとめ
対応方針	26年度中を目途に政令改正	26年度税制改正、予算措置、政令改正	26年度改定	27年常会に法案提出